

自民党水俣対策特別委員会は三日午後院内で結成後初の会合を開いて水俣問題に関係する各省の対策予算案について検討した。本年度予備費から約千七百万円、三十五

予備費から1700万円

自民党水俣対策委申合わせ

明年は2200万円を要求

年度予算要求は約千二百万円というところで、党はこの予算確保をバックアップすることになった。会合には松田委員長のほか、衆院から福永、坂田、石坂、吉田

（以上熊本）八田（福地）柳谷（秋田）丹羽（愛知）池田（鹿児島）参院から林田（熊本）谷口（全国）秋山（長崎）の十一委員が出席、対策委の問題解決基本目標を①原因究明に力を入れ、研究対策を強化②患者対策、被災漁民救済③全国工場廃水の問題は党として考慮することに決め、この線に沿って関係各官庁が提示した要求予算を検討つぎのような案をまとめた。

【厚生省】原因究明、研究費として三十四年度予算費六百四十万円、三十五年度予算要求百九十万円。

【水産庁】原因究明研究、三十四年度百一十万円、三十五年度四百八十三万九千円。

【通産省】新日鐵水俣工場排水を週一回、同工場類似の全国二十工場（十九会社）を週一回、採取して東京工業試験所で分析テストするため、三十四年度二百八十七万円、三十五年度四百二十九万円

【企画庁】関係海域の水質調査費として三十四年度五百七十万円、三十五年度千二百万円。とくに厚生省は患者の治療に要する研究費、従来三分の一だった国庫補助を五分の四にひきあけることを要求し、患者診療協議会に十七万三千円、患者治療研究費四百五十五万

六千円などを明年度予算に計上している。

また先に水俣湾のしゅんせつとこれに伴う袋湾の埋め立てを調査した股林省から干拓事業としてはわずかに十八秒といどのもので、困難であるとの報告があり、委員会では干拓でなく湾の浄化という点で再検討することが望まれ八日目の同委で検討する予定。（東京支社）